

定 款

一般財団法人 岬の分教場保存会

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 この法人は、一般財団法人 岬の分教場保存会 と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を香川県小豆郡小豆島町に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、「二十四の瞳」のモデルとなった、岬の分教場を保存整備し、壺井栄に関する顕彰等を行うことにより、住民の教養と文化の向上をはかり、あたたかい人間愛を喚起し、人間形成に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 岬の分教場の保存整備に関する事業
 - (2) 壺井栄文学館をはじめとする教養文化施設の管理運営に関する事業
 - (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
2. この法人は、前項の公益目的事業の推進に資するため、次の事業を行う。
- (1) 二十四の瞳映画村の運営、食堂、喫茶店の経営及び飲食物、日用雑貨等の販売業
 - (2) 映画等のロケーションの誘致及び協力に関する事業
 - (3) 観光基盤の整備に関する事業
 - (4) その他前各号に定める事業に関連する事業

第 3 章 資産及び会計

(基本財産)

第 5 条 この法人の基本財産は、次に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 理事会及び評議員会で基本財産とすることを決議した財産
 - (2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産
2. 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第 6 条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 7 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2. 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間、備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第 8 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号の書類については、その内容を報告し、第3号及び第4号の書類については、承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2. 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置きするとともに、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金)

第 9 条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第 4 章 評 議 員

(評議員)

第 10 条 この法人に、評議員8名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 11 条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会の決議において行う。

(評議員の任期)

第 12 条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2. 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了するときまでとする。
3. 評議員は、第 10 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 13 条 評議員に対して、各年度の総額が 300,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第 5 章 評 議 員 会

(構成)

第 14 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第 15 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の支給基準を記載した書類の承認
- (3) 評議員に対する報酬等の支給基準を記載した書類の承認
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 16 条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後 3 か月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 17 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2. 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第 18 条 評議員会の議長は、出席評議員の中から互選で選ぶ。

(決議)

第 19 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 評議員に対する報酬等の支給基準
 - (3) 定款の変更
 - (4) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (5) その他法令で定められた事項
3. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第21条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 20 条 評議員会の議事録については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印するものとする。

第 6 章 役員等

(役員の設定)

第 21 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8名以内
 - (2) 監事 2名以内
2. 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とする。
 3. 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

- 第 22 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
2. 理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

- 第 23 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
2. 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
 3. 専務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。
 4. 理事長及び専務理事は、毎事業年度に 4 か月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第 24 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
2. 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第 25 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のときまでとする。
2. 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のときまでとする。
 3. 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。
 4. 理事又は監事は、第 21 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第 26 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき

(役員報酬)

- 第 27 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。
2. 理事及び監事に対しては、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(顧問及び相談役)

- 第 28 条 この法人には、顧問及び相談役を置くことができる。
2. 顧問及び相談役は、理事会の決議を経て、理事長が委嘱する。
3. 顧問及び相談役は、理事長の求めに応じ、この法人の活動に関する事項について助言するほか、この法人の重要事項に関して、理事長の相談に応じる。
4. 顧問及び相談役に対する報酬は、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第 7 章 理 事 会

(構成)

- 第 29 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第 30 条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び専務理事の選定及び解職

(招集)

- 第 31 条 理事会は、理事長が招集する。
2. 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、専務理事が理事会を招集する。

(議長)

- 第 32 条 理事会の議長は、法令に別段の定めがある場合を除き理事長とする。
2. 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、専務理事が理事会の議長となる。

(決議)

第 33 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第 34 条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(議事録)

第 35 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成し、出席した理事長及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 36 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。
2. 前項の規定は、この定款の第 3 条及び第 4 条並びに第 11 条についても適用する。

(解散)

第 37 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能、その他法令に定められた事由によって解散する。

(残余財産の帰属)

第 38 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 39 条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附 則

1. この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立登記の日から施行する。
2. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散登記と一般法人の設立登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
3. 移行前に理事であった者は、移行の登記のときに退任するものとする。
4. この法人の最初の理事及び監事は、次に掲げる者とする。

理事	塩田幸雄	有本裕幸	秋村善道	後藤 巧
	上谷勉治	川野哲朗	谷岡 稔	上原達也
監事	野村 功	坂下親弘		
5. この法人の最初の理事長は塩田幸雄とし、専務理事は有本裕幸とする。
6. この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

熊坂泰忠	岡田隆秀	壺井泰義	山本和志
森 一弘	秋長正幸	黒木治夫	真渡康之